＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	無垢材現しの家
グループの名称	無垢材現しの家　協議会
直近採択グループ番号	04-0702-0249

（グループ代表者）

代表者名	二木　浩三　代表者印
代表者所属先	株式会社アールシーコア
代表者所在地	東京都目黒区青葉台1-4-5
代表者電話番号	03-5790-6500

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社アールシーコア
事務局担当者名	加藤　美恵子　印
事務局郵便番号	150-0045
事務局所在地	東京都渋谷区神泉町22-2神泉風來ビル
事務局電話番号	03-5790-6523
事務局FAX	03-5790-6524
事務局担当者E-mail	m-kato@rccore.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	無垢材現しの家
２．グループの名称(必須)	無垢材現しの家　協議会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0702-0249
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	全国
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	二木　浩三
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社アールシーコア
８．グループ代表者所在地(必須)	東京都目黒区青葉台1-4-5
９．グループ代表者電話番号(必須)	03-5790-6500
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社アールシーコア
１１．グループ事務局担当者名(必須)	加藤　美恵子
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	150-0045
１３．グループ事務局所在地(必須)	東京都渋谷区神泉町22-2神泉風來ビル
１４．グループ事務局電話番号(必須)	03-5790-6523
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	03-5790-6524
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	m-kato@rccore.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	6	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	7	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	3	
Ⅳ．プレカット	8	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	25	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	使用する地域材は必須項目です。				

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		38	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		95	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		4	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）		38	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限100万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限150万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限165万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	棟	
			㎡	
		申請が未確定	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール（必須）	採択戸数が施工業者数を下回る場合、各社最大1戸とし、請負契約が早い事業者から配分する。 採択戸数が施工業者を上回る場合、各社の請負契約数に応じて配分する。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）								
	当初予算	採択戸数	19	戸	交付申請戸数	16	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	16 戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）								
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）								
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）								
	当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸
	優良建築物型								
	当初予算	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸
	当初予算	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡

<グループ構成員記入用リスト>Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
7	Ⅰ － 11	株式会社平木材市場		973-8403	福島県いわき市内郷綴町堀坂32	024-626-1281
44	Ⅰ － 15	日田郡森林組合		877-0111	大分県日田市天瀬町五馬市300	0973-26-7878
44	Ⅰ － 16	玖珠郡森林組合		879-4414	大分県玖珠郡玖珠町大隈1199-1	0973-72-2344
44	Ⅰ － 17	株式会社日田中央木材市場		877-0078	大分県日田市北友田2468-3	0973-22-5117
44	Ⅰ － 18	株式会社ナンブ木材流通		877-1371	大分県日田市大字東有田2882-10	0973-22-4054
44	Ⅰ － 19	玖珠木材市場株式会社		879-4412	大分県玖珠郡玖珠町山田2707番地の1	0973-22-0612
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
33	Ⅱ － 1	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
5	Ⅱ － 2	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市悪戸67-1	0185-58-4311
33	Ⅱ － 3	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868-28-2111
7	Ⅱ － 12	協同組合いわき材加工センター		979-0142	福島県いわき市勿来町窪田道作33番地	0246-65-0088
44	Ⅱ － 20	日田ログハウジング協同組合		877-0301	大分県日田市中津江村栃野2784-1	0973-54-3201
44	Ⅱ － 21	玖珠木材有限会社		879-4722	大分県玖珠郡九重町引治582-3	0973-78-8707
44	Ⅱ － 22	有限会社マルセ中嶋製材所		877-0201	大分県日田市大山町西大山4349番地1	0973-52-2115
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
21	Ⅲ － 4	株式会社エヌ・シー・エヌ		509-1105	岐阜県加茂郡白川町河岐766番地	03-6872-5601
7	Ⅲ － 13	株式会社ダイテック		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑167	0246-83-2525
44	Ⅲ － 20	日田ログハウジング協同組合		877-0301	大分県日田市中津江村栃野2784-1	0973-54-3201
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
45	Ⅳ － 5	ランバー宮崎協同組合		880-2213	宮崎県宮崎市高岡町上倉永2515番地	0985-82-0331
21	Ⅳ － 6	セブン工業株式会社		505-0016	岐阜県美濃加茂市牧野1011番地	0574-28-7800
12	Ⅳ － 7	株式会社大三商行		283-0826	千葉県東金市丘山台3-3	0475-54-6622
9	Ⅳ － 8	株式会社タツミ 北関東工場		321-2344	栃木県日光市猪倉3588番1号	0288-32-2370
27	Ⅳ － 9	マルコマ株式会社		587-0042	大阪府堺市美原区木材通4-9-15	072-369-6610
14	Ⅳ － 10	株式会社カナモク		252-0002	神奈川県座間市小松原一丁目22番8号	046-251-0866
7	Ⅳ － 14	株式会社赤井製材所		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑167	0246-83-0123
44	Ⅳ － 20	日田ログハウジング協同組合		877-0301	大分県日田市中津江村栃野2784-1	0973-54-3201
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
13	Ｖ － 47	株式会社アールシーコア		153-0042	東京都目黒区青葉台一丁目４番５号	03-5790-6500	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）							25	○	○
10	Ⅵ － 23	41258	株式会社BESS群馬		371-0102	群馬県前橋市富士見町皆沢316－1	02-7288-8022	○	
15	Ⅵ － 24	43037	橋本建設株式会社		954-0083	新潟県見附市市野坪町31－3	02-5863-1177	○	
16	Ⅵ － 25	43215	株式会社BESS北陸		930-0834	富山県富山市問屋町1－28－5	07-6471-6100	○	
24	Ⅵ － 26	46496	株式会社高橋建築		519-0506	三重県伊勢市小俣町湯田964－1	05-9622-9467	○	
34	Ⅵ － 27		株式会社BESS廣岡		731-3168	広島県広島市安佐南区伴南1-1-11	082-848-1571	○	
40	Ⅵ － 28	48906	株式会社BESS福岡		811-4331	福岡県遠賀郡遠賀町別府3713番地の3	09-3291-1700	○	
40	Ⅵ － 29	50383	株式会社BESS福岡西南		818-0135	福岡県太宰府市向佐野2－5－9	09-2928-4169	○	
20	Ⅵ － 30	44406	長電建設 株式会社		380-0803	長野県長野市三輪7－6－1	02-6235-1002	○	
23	Ⅵ － 31	46367	株式会社BESS愛知		486-0944	愛知県春日井市大和通2－41－1	05-6831-8899	○	
15	Ⅵ － 32	42957	株式会社新潟藤田組		951-8131	新潟県新潟市中央区白山浦2丁目645－1	02-5230-3036	○	
7	Ⅵ － 33		株式会社BESS-L		963-8841	福島県郡山市山崎305-67	024-925-9595		○
25	Ⅵ － 34	46635	株式会社BESS京神		524-0101	滋賀県守山市今浜町2620－43	07-7584-3365	○	
26	Ⅵ － 35	46926	安田建設株式会社		629-2261	京都府与謝郡与謝野町字男山800－1	07-7246-4141	○	
43	Ⅵ － 36	61809	熊本利水 工業株式会社		860-0083	熊本県熊本市北区大窪4丁目2番4号	09-6345-1231	○	
29	Ⅵ － 37	48515	株式会社日本中央住販		631-0044	奈良県奈良市藤ノ木台4－6－20	07-4243-7711	○	
20	Ⅵ － 38	44469	株式会社BESS信州		399-4117	長野県駒ヶ根市赤穂23－195	02-6581-1400	○	
45	Ⅵ － 39	51157	株式会社アービスホーム		880-2112	宮崎県宮崎市大字小松1444－1	09-8564-8846	○	
12	Ⅵ － 40	61420	株式会社BESS－ZERO		277-0015	千葉県柏市弥生町8－55	04-7197-1531	○	
11	Ⅵ － 41	41748	株式会社エスケー住建		333-0851	埼玉県川口市芝新町4番18号 第一貢友ビル	04-8265-8188	○	
5	Ⅵ － 42		三共株式会社		018-0402	秋田県にかほ市平沢字出ヶ沢1－1	0184-37-3055		○
44	Ⅵ － 43	50948	株式会社浦松建設		874-0833	大分県別府市大字鶴見4142番地-8	09-7724-6868		○
37	Ⅵ － 44	49735	谷口建設興業株式会社		761-0302	香川県高松市上林町473番地1	08-7889-3000	○	
4	Ⅵ － 45	60448	株式会社BESS?勝		981-3363	宮城県富谷市杜乃橋二丁目1番地7	02-2779-0760	○	
13	Ⅵ － 46	41955	株式会社BESSパートナーズ		150-0045	東京都渋谷区神泉町22－2 神泉風來ビル	03-5790-6527	○	
13	Ⅵ － 47	42216	株式会社アールシーコア		153-0042	東京都目黒区青葉台一丁目4番5号	03-5790-6500	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
10	Ⅵ － 23	41258	株式会社BESS群馬	26 戸	25 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
15	Ⅵ － 24	43037	橋本建設株式会社	31 戸	32 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
16	Ⅵ － 25	43215	株式会社BESS北陸	16 戸	18 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
24	Ⅵ － 26	46496	株式会社高橋建築	16 戸	16 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
34	Ⅵ － 27		株式会社BESS廣岡	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
40	Ⅵ － 28	48906	株式会社BESS福岡	24 戸	25 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
40	Ⅵ － 29	50383	株式会社BESS福岡西南	32 戸	25 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
20	Ⅵ － 30	44406	長電建設　株式会社	21 戸	28 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
23	Ⅵ － 31	46367	株式会社BESS愛知	32 戸	31 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
15	Ⅵ － 32	42957	株式会社新潟藤田組	17 戸	12 戸	2 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
7	Ⅵ － 33		株式会社BESS-L	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○		
25	Ⅵ － 34	46635	株式会社BESS京神	45 戸	50 戸	3 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
26	Ⅵ － 35	46926	安田建設株式会社	10 戸	7 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
43	Ⅵ － 36	61809	熊本利水　工業株式会社	15 戸	15 戸	12 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○		
29	Ⅵ － 37	48515	株式会社日本中央住販	86 戸	69 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	○
20	Ⅵ － 38	44469	株式会社BESS信州	21 戸	24 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
45	Ⅵ － 39	51157	株式会社アーピスホーム	8 戸	10 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
12	Ⅵ － 40	61420	株式会社BESS－ZERO	100 戸	124 戸	31 戸	65 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○		
11	Ⅵ － 41	41748	株式会社エスケー住建	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
5	Ⅵ － 42		三共株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
44	Ⅵ － 43	50948	株式会社浦松建設	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
37	Ⅵ － 44	49735	谷口建設興業株式会社	12 戸	8 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
4	Ⅵ － 45	60448	株式会社BESS?勝	73 戸	69 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○		
13	Ⅵ － 46	41955	株式会社BESSパートナーズ	62 戸	65 戸	8 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
13	Ⅵ － 47	42216	株式会社アールシーコア	135 戸	130 戸	33 戸	26 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○				
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）無垢材現しの家	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）無垢材現しの家　協議会	（結成年）2015　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0702-0249	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・許容応力度計算により、構造安全性を確保。「耐震等級２」以上を確保する。 ・地域を踏まえた温熱計算により、省エネルギー性を確保。「断熱等性能等級４」を確保する。 ・木現しの住宅では現し部の耐久性維持が重要である。そこで、独自に開発した木材用塗料を外部の木現し部の標準仕様とし、耐久性を確保する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・都市型タイプとして、シンプルな箱型状のフォルムを特徴とする外観とした軸組工法形式と、郊外型タイプとして、オーソドックスな切妻屋根外観の丸太組構法を用意し、いずれのエリアでも地域型住宅を供給する。 ・両タイプとも、地域材を含む木材を、構造材・仕上げ材含め、ふんだんに用いる様式とする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・予め、規格化された標準デザインやプランに基き、地域の気候・風土を加味した積雪対応設計や温熱設計等のアレンジを行うことで、生産の合理化と地域性との両立を計る。 ・併せて、必ず一部に無垢の木仕上げを外観に用いたデザインにすることで、街並みに溶け込む自然材仕上げの住まいとする。	◎
④ ①～③の背景	・新建材が主流の現在、エコ素材である木材を仕上げ材に用いることは、一般的に少ない状況である。 木材は、適切なメンテナンスを施すことで、長く愛着を持って使い続けることができる。 地域材やその他の木材などふんだんに木材を用いた家に住まうユーザーを啓蒙しながら長寿命で省エネな住まいの供給が求められている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・全国のグループ施工構成員が設置する、グループ専用展示場において、地域気候・風土に合わせた地域対応設計を行った住宅展示棟を建設し、地域型住宅をアピールする。	◎

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：標準プランや標準仕様を規格化し、設定している。構造躯体の部材寸法は予め規格化することで、生産の効率化を計る。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：地域材を含む構造躯体やその他の木資材は、グループ内で仕様を統一している。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：地域に合わせた標準仕様を設定し、運用している。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建材及びその他の資材はグループの事務局が一括して調達し、グループ内に供給している。その他住設機器等はグループ全体で共同購買を実施している。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：地域材を含む構造躯体やその他木資材を、事務局が一括して調達することで調達コストに関する交渉力を高めつつ、調達事務を効率化している。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：現場生産性向上並びに合理化策の周知、構成員同志のノウハウ共有を目的として、会議・研修を年4回実施する。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：事務局が流通、設計、施工等、各プロセスの合理化策を取りまとめ調整し全体を統制し、生産プロセスの合理化を進めQCD（Quality,Cost,Delivery）の向上を行う。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：グループで標準の「施工共通仕様書」を整備。施工品質の平準化による信頼性向上を進める。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループで標準の施工検査基準に基き、施工検査を実施。施工品質を担保し、信頼性向上を進める。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：グループで統一、規格化された、見積・積算基準を整備。 この基準をベースに見積・積算を行うことで均一化され、確実な見積・積算を実施する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：グループの施工構成員は50年保証システムを採用しているが、保険法人に住宅専門検査部門を持つ法人と提携し、第三者による厳しい品質管理を行っている。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		・予め、規格化されたプランを掲載した商品カタログを基点に、顧客の要望に対応することで、設計・施工・部材生産の効率を、高め、コストパフォーマンスの高い住まいを提供できる。 ・また、予め、設計マニュアルを整備することで、設計品質の平準化を図っている。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）無垢材現しの家	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）無垢材現しの家　協議会	（結成年）2015　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0702-0249	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	住宅履歴情報の蓄積			
	①-1	内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：設計図書や定期点検、メンテナンス記録などの住宅履歴情報をデータで保存するルールとしている。	◎
	①-2	情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある → 内容：住宅履歴情報を整備し、第三者機関を利用して管理、保存している。	◎
	①-3	履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：WEB上でデータの閲覧や更新が可能となっている。	◎
	②	メンテナンス基準の整備			
	②-1	点検の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：独自の保証システムにより、維持管理計画に則った50年間で12回の定期点検を行っている。	◎
	②-2	補修の共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：住まいのメンテナンス方法を詳しく説明した、独自の「お手入れBOOK」を整備し、建物の引き渡し時に、説明しお渡ししている。	◎
	②-3	点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある → 内容：定期的に点検補修の実施状況をグループ事務局に報告するルールとしている。	◎
	③	住まいの管理			
	③-1	住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：引渡し顧客向けに「お手入れ説明会」を定期的に実施している。	○
	③-2	DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：上記説明会時に合わせてDIYやセルフメンテナンスの体験会を実施している。	○
	③-3	その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある → 内容：お手入れ説明会等の実施を推奨している。	○
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある → 内容：1年に4回、施工の構成員を集めて会議を開催し、メンテナンスに関するノウハウや、メンテナンスを加味した仕様に関する情報を共有している。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある → 内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある → 内容：施工に関するグループ構成員が万が一倒産廃業する場合、役務保証により他の構成員が完成まで継続して工事を実施するルールとしている。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある → 内容：1年に4回、施工の構成員を集めて会議を開催し、瑕疵内容の共有や情報交換を実施している。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			上記の引き渡し後の12回の定期点検に加え、緊急時対応のための24時間電話受付対応を行っている。		◎

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある → 内容：新たにグループに参加する未経験工務店に対して、一棟目着手前に、必ず施工に関する初回研修を実施する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある → 内容：グループにおける独自の施工資格研修や試験を実施し、施工技術の底上げを計る。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある → 内容：保証基準や施工納まりに関する知識取得の確認を目的に、試験を年2回実施する。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある → 内容：地域型住宅を中長期的に安定供給する為に、年度毎に地域型住宅の供給計画を設定し、それに基き資材の安定調達を行う。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	■ ない	□ ある → 内容：	
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある → 内容：・施工については、工場加工度アップを含む改善仕様を導入し、毎年4月に仕様を改定し、生産の合理化を計る。 ・製材、建材流通、プレカットについては、現場や流通、物流過程における課題を品質情報として都度構成員と共有し、改善を計る。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数	今年度の参加目標人数	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数	今年度の参加目標人数	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある → 内容：グループの設計・施工に関わる人員に対して、独自に省エネ研修会を実施し、省エネ技術に関する啓蒙を進めながら、さらなる技術力アップの観点から、省エネ技術講習会への参加を促している。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある → 内容：構成員全体に新たな技術や仕様を導入する前に、構成員を絞りながら 先行のトライアルを行うことで、仕様や導入効果を検証し、 課題を解決した上で導入を行う。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある → 内容：より地域型住宅の生産を合理化し、特に昨今の職方不足に対応する為、工場加工度を高めた新仕様の実証トライアルや、現場の負荷が少なく、工程がスムーズになる納品に向けて、物流方法改善の実証トライアルを行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			・グループを構成する全工務店の施工技術者・設計技術者の代表を事務局に集め、施工技術者・設計技術者の別に技術講習を定期的（年2～3回）に行い、技術力の底上げと、ノウハウの共有を図っている。		◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）無垢材現しの家	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）無垢材現しの家　協議会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0702-0249	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	・住まい手の要望に幅広く応えながら、地域型住宅の需要を高める為、軸組工法と丸太組構法の2タイプを用意する。 1..軸組工法タイプの場合は、柱・梁に、PEFC認証制度により証明されたオウシュウアカマツを活用する。 2.丸太組構法タイプの場合は、ログ材に福島県・大分県の地域材を活用する。 （a-③標準的な地域材の使用部位欄は軸組工法タイプの場合を記載。丸太組構法タイプの場合は地域材であるログ材を1棟当たりの過半に使用する。）	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	＜軸組構法タイプの場合＞ PEFC-COC認証により、地域材の証明を行う。 ＜丸太組構法タイプの場合＞ 原木供給（福島県材または大分県材）⇒ 流通事業者 ⇒ プレカット事業者 ⇒ 施工構成員 ・どちらの場合も設計はグループ事務局が担当する。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：流通事業者を中心に、地域材在庫の把握と確保を図る。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：あらかじめ地域材必要数の予測・確保を行い、価格の変動を抑える。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：グループ構成員の顧客との契約状況から、地域材の需要を予測し、製造元と共有している。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：無垢材を、住宅外観の仕上げに象徴的に用いたデザインとすることで、自然材を取り入れたデザインとする。	◎
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：特に丸太組構法においては、杉材の芯持ち材としてログ材に使用しており、杉材の持つ風合いが和の趣を醸し出している。	◎
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：木材（国産材等）を仕上げや表面に見せることを多用することで、地域文化にも馴染みやすいデザインとしている。	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：室で区切り過ぎない開放的な間取りと、デッキの活用による内外の連続性に配慮したプランニングとすることで、地域に対して開いた住まいとなり、結果、コミュニティとの交流にも役立ち、地域に根ざした住まい方が自然に出来るように配慮している。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：量に差はあるが、無垢材を現しで用いた外観デザインは、全ての物件で実施している。無垢材を用いた「木の家」が、存在することで、例え物件数は少なくとも、新建材でどうしても似た印象になりがちな、昨今の街並み形成に変化を与えるものになる。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：規格商品の標準仕様で設定していないが、顧客のニーズに応じて、畳や障子の活用や、よしずやすだれ等のサスティナブルな材料による日本古来の暮らしの工夫を取り入れ、パッシブな環境制御の仕様を提案する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループの施工構成員が設置する展示場において、無垢材を内外現しで用いた住まいを数棟を展示しており、実際の自然材の経年変化を見せながら、実際の建物や外観イメージを体感できるよう配慮している。	◎

カ. その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	・丸太組構法タイプの場合、福島県の地域材を用い、福島県の原木・製材・流通業者を活用することで、震災復興に貢献する。 尚、物流費適正化の視点から東日本エリアに限定する。 ・被災エリアの宮城、福島に展示場を設置しており、本提案の地域型住宅を展示し、住まいの選択肢として提案する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	・被災エリアに近い熊本や大分、北九州い展示場を設置しており、本提案の地域型住宅を展示し、住まいの選択肢として提案する。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）無垢材現しの家	（地域型住宅供給対象地域）全国
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）無垢材現しの家　協議会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	04-0702-0249	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。